

令和5年度以降の交付について

～福祉施設に従事する職員一人ひとりに
届く活用を目指して～

川崎市民間社会福祉施設連絡協議会



民間社会福祉施設従事者 福利厚生費 ～故松下幸之助氏の思いを受けて～

松下幸之助氏の会長退任時に、47都道府県と9政令指定都市に対し、総額50億円の「社会福祉対策資金」を寄贈しました。これは、社会福祉の改善向上が国民的課題となっている中で、特に重度の心身障害児(者)、寝たきりの老人、肢体不自由児(者)の福祉施設で従事されている方々が非常に厳しい環境下で努力されている状況に対し、何らかの役に立つことを念願して、寄贈したものです。

川崎市では、この寄附金を原資として『民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金』を設置し、現在はその運用益金（積立利子）に川崎市からの補助金を加えた金額を財源とし、民間社会福祉施設従事者へ福利厚生費として交付しています。

これまでの交付（１）

社会福祉法人川崎市社会福祉協議会の部会規程に基づき、川崎市民間社会福祉施設連絡協議会（施設部会各協議会の代表者等で構成）を設置し、市社協会員の民間社会福祉施設に従事する職員の福利厚生を増進を図ることを目的に交付方法等について検討・実施する。

①職員数調査

- 川崎市社会福祉協議会の会員施設、法人等に対して職員数調査を実施する

②交付

- ①の調査結果を基に協議会で検討し、法人規模（職員数）に応じて交付

これまでの交付（２）

年度	施設数	職員数	交付実績	単価
26	255	5,666	1,989,900	(351)
27	261	5,910	1,989,660	(336)
28	264	6,088	1,927,080	(316)
29	275	6,389	1,917,960	(300)
30	284	6,359	1,903,200	(299)
R1	271	5,847	1,901,720	(325)
R2	235	6,435	1,888,350	(293)
R3	312	7,039	1,906,000	(271)

職員1人に対しての
交付額は年々減少
している

これまでの交付（３）

課題

・職員 1 人に対しての交付額の減少

原資である基金の積立利子が減っているが、
対象施設・職員数は増えており、

職員1人に対しての交付額が減っている（R3：271円）

→ 交付を受けても、法人から＋αの費用を出さなければ、職員の研修受講や被服費として交付できない。

→ 一人当たりの金額が少なく交付を受けても使途に困る、交付に係る事務が煩雑である等の理由で、交付を辞退する施設が多い。（約30施設）



これまでの交付（４）

【民間社会福祉施設連絡協議会・各協議会正副会長等会議での意見】 （一部抜粋）

施設や法人では有効活用出来なくなっており、各協議会の**研修費等**に充てることはできないか。

多種多様な働き方のため職員がリアルタイムで研修を受講することが難しくなっている。

現場の負担軽減のため、研修は動画配信してもらえるとありがたい。

一人当たりの交付額が減少しており、法人や施設として交付を受けても**＋αの費用を出さなければ**活用しづらい。

他施設・他種別の職員との交流する機会は社協ならではの研修会であり、職員にとっても貴重な場である。その交流が地域活動に繋がってくるものである。



今後の交付（１）

川崎市基金条例施行規則第４条

- ・ 民間社会福祉施設従事者の**福利厚生事業**及び**研修事業**の財源に充当する。

※福利厚生とは、社員（職員）とその家族に（利用者）幸福と利益をもたらし、安定で豊かな生活をしてもらうもの。

今後の交付（２）

【ポイント】

- ・職員一人ひとりにより効果的に還元される方法
- ・市内福祉人材を育むような使途
- ・多種多様な働き方をしている職員一人ひとりが参加しやすい研修機会の確保
- ・対象施設の事務負担、参加費の負担軽減



例えば・・・

○研修講師の充実

- ・これまで金額により断念していた講師を招いた研修会の開催

○研修メニュー等の充実

- ・各協議会会員施設職員向けにアンケートを行い、職員のニーズに合った研修の実施
- ・福祉分野や法定研修に限らず、「レクリエーション」や「自己啓発・スキルアップ」等につながる研修会の開催
- ・分野・種別を超えた交流や共通課題、地域課題の解決に向けた研修会等の開催
- ・参加者負担で行っていた研修等の参加者負担の軽減
(保育研究大会、児童・母子福祉施設協議会職員交流会等)

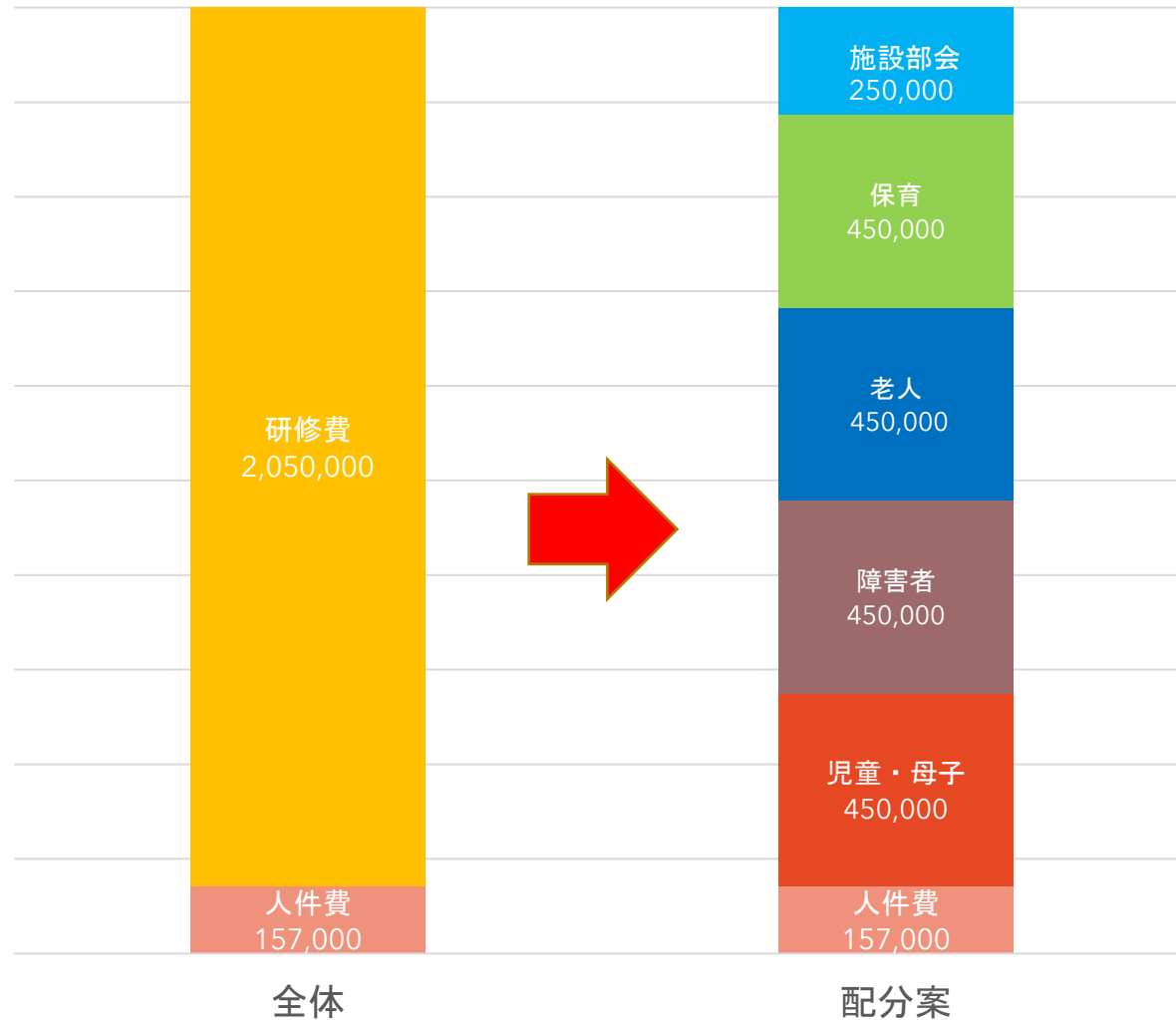
○参加方法の充実

- ・コロナ禍ということや多種多様な働き方を職員がしている中で、動画配信等職員一人ひとりが参加しやすい仕組みづくり

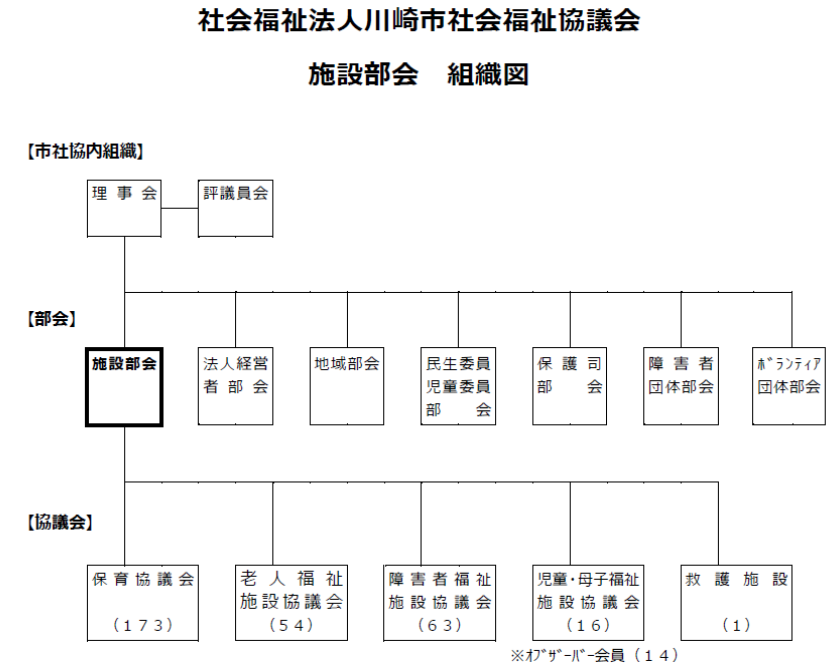
※既に川崎市から補助金を受けているものは除く



今後の交付について



■ 研修費 ■ 人件費 ■ 児童・母子 ■ 障害者 ■ 老人 ■ 保育 ■ 施設部会



施設部会や各協議会で行っている
研修事業の拡充のために
各協議会に均等に配分



施設部会



児童・母子福祉施設協議会



障害者福祉施設協議会



老人福祉施設協議会

各協議会の 研修等の様子



保育協議会



市内312施設、
7,039名
(令和3年度交付実績)
の施設職員の
福利厚生のために
ご検討をお願いします

社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 施設事業部 施設事業推進課